

平成12年(2000年)産業連関表 2000 Input-Output Tables

—— 総合解説編 —— Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

平成16年6月
June 2004

総務省

Ministry of Public Management, Home Affairs,
Posts and Telecommunications
Japan

序

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されています。

平成12年（2000年）産業連関表は、10回目に当たるものであり、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁が、4年の歳月をかけて作成に取り組んできました。このたび、その取りまとめを完了しましたので、その計数及び計数の推計方法を公表します。

我が国の産業連関表は、高い精度で作成できるように設計されていることで世界的にも定評があり、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、国民経済計算体系の中で最も重要な位置を占める統計として、経済計画の策定や経済の分析、予測、さらには他の経済統計の基準値など、幅広い分野にわたってさまざまな形で利用されています。

本書を刊行するに当たり、この平成12年（2000年）産業連関表の作成に種々御協力を賜った各位に対し謝意を表するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成16年6月

産業連関部局長会議を代表して

総務省統計局統計基準部長

渡 辺 秀 一

は し が き

平成12年（2000年）産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁の共同事業として作成されたものである。

報告書は、計数編（1）、計数編（2）及び総合解説編の3分冊からなっている。

計数編（1）には、517×405部門の基本分類による取引基本表（産出表及び投入表）及び取引基本表の基礎となった部門別品目別国内生産額表が掲載されている。

計数編（2）には、統合分類（188部門及び104部門）による取引基本表及びそれらに対応した投入係数表等の各種係数表並びに各種の付帯表等が掲載されている。

また、総合解説編には、平成12年（2000年）産業連関表の作成機関と作成経過、産業連関表の概要、産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法、付帯表の種類と内容、部門別の概念・定義・範囲及び推計方法等が掲載されている。

なお、本報告書とは別に、平成12年（2000年）産業連関表を収録した磁気媒体が、財団法人全国統計協会連合会及び財団法人経済産業調査会から提供されている。

平成12年(2000年)産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

報告書の名称	主 な 掲 載 内 容	
計数編(1)	第1部 取引基本表(基本分類517×405部門) 1 産出表 2 投入表	第2部 部門別品目別国内生産額表 [付表] 基本分類部門表
計数編(2)	第1部 取引基本表及び各種係数表 <188部門表(統合小分類表)> 1 産出表 2 投入表 3 投入係数表 4 逆行列係数表 5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数 ・生産誘発依存度 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額 ・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数 ・輸入誘発依存度 8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び 総合粗付加価値係数 <104部門表(統集中分類表)> 1 生産者価格評価表 2 購入者価格評価表 3 投入係数表 4 逆行列係数表 5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数 ・生産誘発依存度 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額 ・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数 ・輸入誘発依存度 8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び 総合粗付加価値係数	第2部 各種の付帯表 1 商業マージン表 2 国内貨物運賃表 3 輸 入 表 4 屑・副産物発生及び投入表 5 物 量 表 6 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表) 7 雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表) 8 固定資本マトリックス 9 産業別商品産出構成表(V表) 10 自家輸送マトリックス [付表] 各種のコード表 1 部門分類コード表 2 コード対応表 (1) 産業連関表-貿易統計コード対応表 (2) 産業連関表-工業統計(品目)コード対応表 (3) 産業連関表-工業統計(産業)コード対応表
総合解説編	はじめに 平成12年(2000年)産業連関表からみた日本経済 第1部 平成12年(2000年)産業連関表の作成概要 第1章 作成機関と作成経過 第1節 作成機関 第2節 作成事業の概要 第3節 作成経過 第2章 産業連関表の概要 第1節 取引基本表の基礎的理論 第2節 平成12年(2000年)産業連関表の特徴 第3章 産業連関分析のための各種係数の内容と 計算方法 第1節 投入係数 第2節 逆行列係数 第3節 最終需要と国内生産額との関係 第4節 最終需要と粗付加価値との関係 第5節 最終需要と輸入との関係 第6節 労働力の産業連関分析係数 第7節 部門統合の問題 第4章 付帯表の種類とその内容 1 商業マージン表及び国内貨物運賃表 2 輸 入 表 3 屑・副産物発生及び投入表 4 物 量 表 5 雇 用 表(生産活動部門別従業者内訳表) 6 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別 雇用者数表) 7 固定資本マトリックス 8 産業別商品産出構成表(V表) 9 自家輸送マトリックス 第2部 平成12年(2000年)産業連関表部門分類及び 部門別概念・定義・範囲 第5章 部門分類表 第6章 部門別概念・定義・範囲 第1節 内生部門 第2節 最終需要部門 第3節 粗付加価値部門 別 表 平成12年(2000年)産業連関表における中央 政府、地方政府及び特殊法人等の扱い	第3部 部門別の推計方法 第7章 部門別の推計方法 第1節 内生部門 第2節 最終需要部門 第3節 粗付加価値部門 第4部 産業連関表の利用 第8章 平成12年(2000年)産業連関表からみた 日本経済の構造 第9章 産業連関分析の方法 第1節 経済構造の将来予測 第2節 価格分析 第3節 変動要因分析 第4節 産業連関分析の事例 第10章 平成12年(2000年)産業連関表 [資料 1] 32部門表(統重大分類表) 1 平成12年産業連関表 2 平成7年産業連関表 3 平成2年産業連関表 [資料 2] 13部門表(ひな型) 1 平成12年産業連関表 2 平成7年産業連関表 3 平成2年産業連関表 [参考] 1 産業連関表の構造と見方 2 国民経済計算体系における産業連関表 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況 4 従来の表との相違点 5 機械的バランス調整の概要 6 平成12年(2000年)産業連関表作成機関等名簿
産業連関表を収録した磁気媒体	第1巻 取引基本表(基本分類) 第2巻 統重大分類表(188部門, 104部門, 32部門) 第3巻 逆行列係数表(188部門, 104部門, 32部門)	第4巻 付帯表 (屑・副産物発生及び投入表, 物量表, 雇用表, 雇用マトリックス, 固定資本マトリックス, 産業別商品産出構成表(V表), 自家輸送 マトリックス)(注)

(注) 商業マージン表, 国内貨物運賃表, 輸入表に係わるデータは, 第1巻及び第2巻に収録されている。

問い合わせ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば総務省へ、また、個別の推計方法等については、下記の担当府省庁へ問い合わせ願います。

記

総務省

[統計局統計基準部統計審査官室・TEL(03)5273-1088(直)]

- ① 立案, 連絡, 調整及び公表の総括
- ② 電子計算機による製表及び分析計算
- ③ 輸出入部門

[統計局統計調査部調査企画課・TEL(03)5253-5465(直)]

- 通信・放送部門

内閣府

[経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課・TEL(03)3581-9097(直)]

- ① 公務, 対個人及び公共サービス部門 (他省庁が担当する部門を除く。)
- ② 最終需要部門 (輸出入部門を除く。)
- ③ 粗付加価値部門 (雇用者所得部門を除く。)

金融庁

[総務企画局企画課調査室・TEL(03)3506-6000内線3528]

- 金融及び保険部門

財務省

[大臣官房総合政策課・TEL(03)3581-4111内線2223]

- 塩, 酒, たばこ及び法務・財務・会計サービス部門

文部科学省

[生涯学習政策局調査企画課・TEL(03)5253-4111内線2266]

- 教育及び研究機関部門

厚生労働省

[大臣官房統計情報部企画課審査解析室・TEL(03)5253-1111内線7389, 7390]

- ① 医薬品, 水道 (他府省庁が担当する部門を除く。), 医療, 保健, 社会保障及び生活衛生関係サービス部門
- ② 労働者派遣サービス部門
- ③ 雇用者所得部門

農林水産省

[大臣官房情報課情報分析室・TEL(03)3502-8111内線2074, 2075]

- 農林水産業及び食品工業部門 (酒及びたばこ部門を除く。)

経済産業省

[経済産業政策局調査統計部経済解析室・TEL(03)3501-6648(直)]

- ① 鉱工業 (他府省庁が担当する部門を除く。), 電力・ガス・熱供給, 商業及び対事業所サービス部門 (他府省庁が担当する部門を除く。)
- ② 事務用品部門

国土交通省

[総合政策局情報管理部建設調査統計課・TEL(03)5253-8111内線28237]

- 建設, 不動産及び土木建築サービス部門

[総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室・TEL(03)5253-8111内線28364]

- 運輸, 船舶及び鉄道車両部門

環境省

[大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課・TEL(03)3581-3351内線6876]

- 廃棄物処理

(注) 作業分担は大枠を示したものである。

平成12年(2000年)産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

序

はしがき

はじめに 平成12年(2000年)産業連関表からみた日本経済

第1部 平成12年(2000年)産業連関表の作成概要

第1章 作成機関と作成経過	11
第1節 作成機関	11
1 共同事業体制	11
2 事業組織及び作業分担	11
3 事業予算	12
第2節 作成事業の概要	12
1 作成手順の概略	12
2 作成事業の概要	13
第3節 作成経過	15
1 基本方針の決定	15
2 作成基本要綱の決定	15
3 基礎資料の収集・整備	15
4 計数の推計・調整	20
5 各種係数表の作成	21
6 各種付帯表の作成	22
7 結果の公表・報告書の作成	22
8 接続産業連関表の作成	23
第2章 産業連関表の概要	24
第1節 取引基本表の基礎的理論	24
1 産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲	24
(1) 対象期間	24
(2) 地域的範囲	24
2 部門分類	24
(1) 部門分類の概念	24
(2) 部門分類の原則	24
(3) 部門分類の基準	25
(4) 生産活動主体分類	25
(5) 分類の種類及び分類コード	27
(6) 外生部門の分類	28
3 取引活動の記録の時点	30
4 金額による評価	30
5 取引基本表の基本的構造	30
(1) 部門分類と表の基本フレーム	30
(2) 価格評価と表形式(生産者価格評価表と購入者価格評価表)	31
(3) 輸入の扱いと表形式	34

(4) 消費税（付加価値税）の扱いと表形式	34
6 国内生産額	36
(1) コントロール・トータルズ（CT）	36
(2) 国内概念	36
(3) 非営利活動による財・サービス	36
(4) 国内生産額の重複計算	36
(5) 自家消費の扱い	37
(6) 委託生産の扱い	37
(7) 国内生産の価格評価	37
7 中間需要と最終需要の取引の計上方法	38
(1) 中間需要部門	38
(2) 資本財の取引	38
(3) 在庫	38
8 輸出及び輸入の価格評価	39
(1) 普通貿易の輸出品	39
(2) 普通貿易の輸入品	39
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	39
9 特殊な扱いをする部門	39
(1) 商業及び運輸部門の活動の推計方法	39
(2) コスト商業とコスト運賃	39
(3) 屑及び副産物	41
(4) 帰属計算部門	43
(5) 仮設部門	44
(6) 使用者主義と所有者主義	45
(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動	46
(8) 分類不明	46
第2節 平成12年(2000年)産業連関表の特徴	47
1 平成12年(2000年)産業連関表の基本フレーム	47
(1) 期間、対象及び記録の時点	47
(2) 評価方法	47
(3) 取引基本表の基本構造	47
(4) 部門分類	47
(5) 特殊な取扱い	47
(6) 付帯表の作成	47
2 平成12年(2000年)産業連関表の特徴	48
(1) 主な変更点	48
(2) 部門分類の変更等	48
(3) 利用上の留意点	49
第3章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法	50
第1節 投入係数	50
1 投入係数の計算方法	50
2 投入係数の意味	51
(1) 投入係数による生産波及の測定	51
(2) 生産波及の数学的計算	51
3 投入係数の安定性	51
(1) 生産技術水準の不変性	51
(2) 生産規模に関する一定性	52

(3) 投入係数の変動要因	52
第2節 逆行列係数	52
1 逆行列係数の意味と計算方法	52
2 逆行列係数の類型（輸入の扱い）	53
(1) $(I-A)^{-1}$ 型	54
(2) $[(I-(I-\hat{M})A)^{-1}]$ 型	54
(3) $(I-A^g)^{-1}$ 型	54
3 影響力係数と感応度係数	55
(1) 影響力係数	55
(2) 感応度係数	56
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	57
第3節 最終需要と国内生産額との関係	58
1 最終需要項目別生産誘発額	58
2 最終需要項目別生産誘発係数	58
3 最終需要項目別生産誘発依存度	59
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	59
第5節 最終需要と輸入との関係	59
1 最終需要項目別輸入誘発額，同誘発係数及び誘発依存度	59
2 総合輸入係数	60
第6節 労働力の産業連関分析係数	60
1 労働誘発係数	60
2 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	61
3 職業誘発係数	62
4 最終需要項目別労働誘発係数及び同職業誘発係数	62
第7節 部門統合の問題	63
1 はじめに	63
2 部門統合の理論的側面	63
3 部門統合の実例	65
4 まとめ	66
第4章 付帯表の種類とその内容	67
1 商業マージン表及び国内貨物運賃表	67
2 輸入表	70
3 屑・副産物発生及び投入表	71
4 物量表	72
5 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	74
6 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	74
7 固定資本マトリックス	76
8 産業別商品産出構成表（V表）	77
9 自家輸送マトリックス	78
第2部 平成12年(2000年)産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	
第5章 部門分類表	83
1 基本分類と統合分類	83
2 特殊分類	91
3 13部門分類と統合大分類の対応	91

第6章 部門別概念・定義・範囲	92
第1節 内生部門	92
1 農林水産業	92
2 鉱業	97
3 食料品	98
4 繊維製品, パルプ・紙・木製品, 印刷・出版	104
5 化学製品, 石油・石炭製品	110
6 プラスチック・ゴム製品, 皮革製品, 窯業・土石製品	116
7 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品	120
8 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械, その他製造工業	125
9 建設	140
10 電力・ガス・水道	143
11 商業, 金融・保険, 不動産	144
12 運輸	147
13 通信・放送	151
14 公務	152
15 教育・研究	153
16 医療・保健・社会保障・介護	155
17 サービス業, 事務用品	158
第2節 最終需要部門	165
第3節 粗付加価値部門	172
〔別表〕平成12年(2000年)産業連関表における中央政府, 地方政府及び特殊法人等の扱い	176
〔資料1〕平成7年(1995年)－平成12年(2000年)産業連関表部門分類対照表	195
〔資料2〕平成12年(2000年)産業連関表基本分類－日本標準産業分類細分類対比表	210
〔資料3〕平成12年(2000年)産業連関表統合小分類－国際標準産業分類細分類対比表	229

第3部 部門別の推計方法

第7章 部門別の推計方法	237
第1節 内生部門	242
1 農林水産省担当部門	242
2 経済産業省担当部門	257
3 文部科学省担当部門	274
4 財務省担当部門	279
5 厚生労働省担当部門	280
6 国土交通省担当部門	290
7 内閣府担当部門	319
8 環境省担当部門	329
9 金融庁担当部門	330
10 総務省担当部門	333
第2節 最終需要部門	336
1 内閣府担当部門	336
2 総務省担当部門	344
第3節 粗付加価値部門	351
1 内閣府担当部門	351
2 厚生労働省担当部門	355

第4部 産業連関表の利用

第8章 平成12年(2000年)産業連関表からみた日本経済の構造	359
1 総供給と伸び	359
2 国内生産額の推移(年平均伸び率)	360
3 国内生産額の産業別構成	361
4 国内生産額の産業別の伸び	362
5 中間投入と粗付加価値	363
6 産業別中間投入率	364
7 中間投入の構成	365
8 粗付加価値の構成と伸び	366
9 輸入の産業(商品)別構成と伸び	367
10 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合	368
11 総需要の構成と伸び	369
12 最終需要の構成と伸び	370
13 輸出の産業(商品)別構成と伸び	371
14 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合	372
15 生産波及の大きさ	373
16 最終需要と生産誘発額	374
17 最終需要と粗付加価値誘発額	375
18 最終需要と輸入誘発額	376
第9章 産業連関分析の方法	377
第1節 経済構造の将来予測	377
1 最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測	377
2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測	378
第2節 価格分析	379
1 円価値単位	379
2 モデル式	379
3 留意すべき点	380
第3節 変動要因分析	380
1 基本的な変動要因分析モデル	380
2 最終需要額の要因分解	380
第4節 産業連関分析の事例	381
1 産業連関分析の類型	381
2 主な産業連関分析事例(平成2年表まで)	382
3 最近の産業連関分析事例(平成7年表以降)	383
第10章 平成12年(2000年)産業連関表	
[資料1] 32部門表(統合大分類表)	
1 平成12年産業連関表	388
2 平成7年産業連関表	410
3 平成2年産業連関表	428
[資料2] 13部門表(ひな型)	
1 平成12年産業連関表	446
2 平成7年産業連関表	454
3 平成2年産業連関表	462

[参 考]

1 産業連関表の構造と見方	473
(1) 産業連関表の構造	473
(2) 産業連関表の見方	475
(3) 産業連関表の特徴	477
(4) 産業連関表の利用	479
2 国民経済計算体系における産業連関表	483
(1) 国民経済計算体系	483
(2) 産業連関表の位置付け	483
(3) 国民経済計算体系における産業連関表の独自の取扱い	484
(4) 93 SNAへの対応	485
3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況	489
(1) 産業連関表の沿革	489
(2) 我が国における産業連関表の作成状況	489
4 従来表との相違点	495
(1) 経年別主要相違点	495
(2) 平成7年表との相違点	495
5 機械的バランス調整の概要	505
(1) 機械的バランス調整の概要	505
(2) ラグランジェ未定乗数法による調整方法	505
(3) 機械的バランス調整において固定する部門	506
6 平成12年(2000年)産業連関表作成機関等名簿	509
(1) 産業連関部局長会議	509
(2) 産業連関主管課長会議	509
(3) 産業連関幹事会及び作業担当者	510
各府省庁の産業連関表作成担当組織図	517